

四国ブロックにおける社会资本整備重点計画

概 要



平成28年3月

第1章 四国ブロックの現状と主要課題

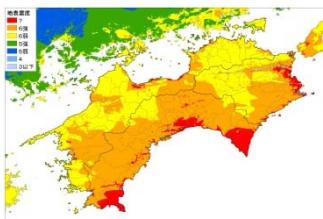
1. 四国ブロックの特徴

- (1) 厳しい自然環境 : 急峻な地形、脆弱な地質、常襲する台風、渇水、南海トラフ地震、津波
- (2) 地域産業の置かれている状況 : 基礎素材型産業。LED、紙製造業などニッチトップ企業、造船等の地場産業
- (3) 歴史的文化遺産と観光資源 : お遍路、祭り、普請の精神
- (4) 四国内のインフラ整備の歴史と現状 : 本四3ルート完成から15年。基盤となる社会資本整備が必要

2. 四国ブロックにおける近年の状況変化

(1) 脆弱国土（切迫する巨大地震、激甚化する気象災害） (3) 地域の産業の状況と激化する国際競争

- 南海トラフ地震による災害リスクの高まり
- 災害や環境に対する安全・安心の確保が必要



H26台風第11号災害
(徳島県那賀町)

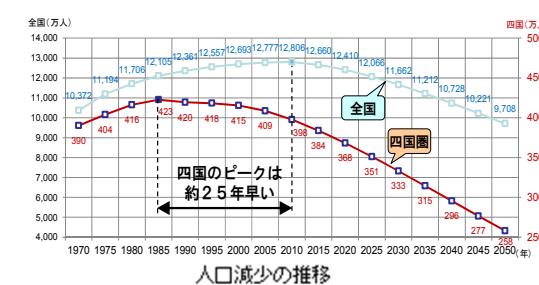
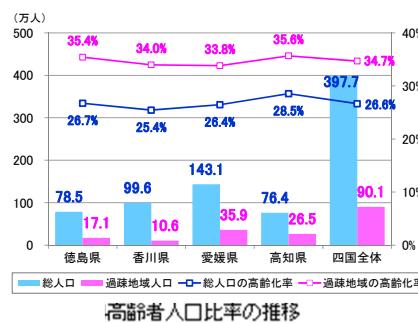


四国における断層

- ・第1次産業では、林業や養殖業などが盛ん
- ・第2次産業では高いシェアを誇る企業が存在
(LED(発光ダイオード)、炭素繊維、造船・舶用工業)
- ・他地域に比べ非常に少ない訪日外国人観光客
(H 26年時点で、全国割合0.6%程度)

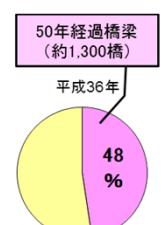
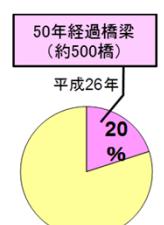
(2) 人口減少に伴う地方の疲弊

- ・全国より約25年早い人口ピーク、約10年早い高齢化の進行
- ・中山間地域の過疎化・高齢化に伴い基礎サービスの維持が困難

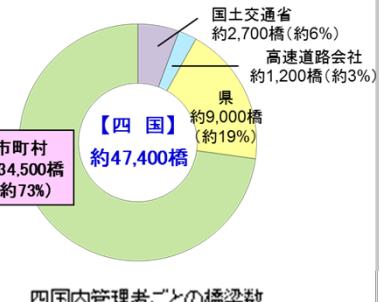


(4) インフラ整備状況と老朽化

- ・今後10年間で、建設後50年を経過する道路、上下水道等の社会資本の割合が加速度的に高くなる。
(道路橋約4万7千橋のうち約73%が市町村管理)
- ・技術面、人員面について市町村支援、持続可能なメンテナンス体制等の早期構築が課題。



建設から50年を経過する橋梁
の割合(国管理の橋梁)

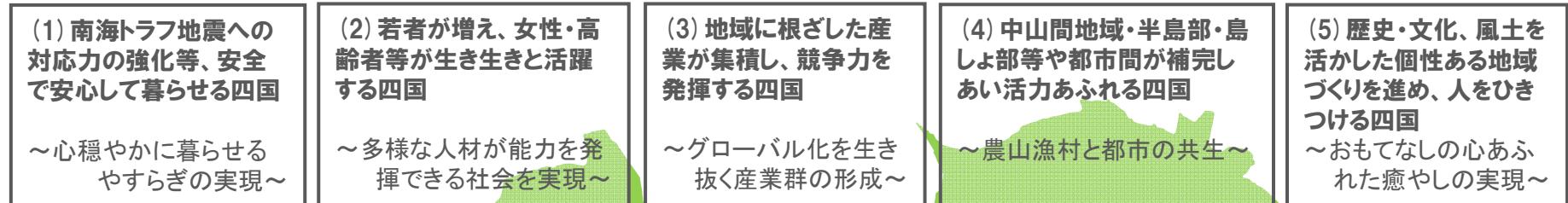


四国内管理者ごとの橋梁数

第2章 四国ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1. 四国ブロックの将来像

「四国に暮らす全ての人々が四国に住み続けたいと思い、また、四国外に暮らす人々が行ってみたい、住んでみたいと思える四国を創出すること」の実現。



2. 四国ブロックの社会資本整備の基本戦略

＜基本的考え方：戦略的インフラマネジメント＞
「社会資本の目的・役割に応じた新設・高廃化マネジメント」
+ 「既存の社会資本に関するストックマネジメント」

社会資本の目的・役割に応じた選択と集中の徹底（優先度や時間軸を考慮）

安全安心インフラ

南海トラフ地震や局地化・集中化・激甚化している雨の降り方への対応等、ハード・ソフトの取組を総動員し、人命と財産を守る事業に重点化

生活インフラ

地域生活サービスの持続的・効率的な提供を確保し、生活の質の向上を図る事業に重点化

成長インフラ

国際戦略による競争力強化、民間事業者等との連携強化を通じ、生産拡大効果を高める事業に重点化

・集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス

・既存施設の有効活用（賢く使う取組）

＜4つの基本戦略＞

(1) 南海トラフ地震等への対応力強化
(安全安心インフラによる災害等のリスクの低減)

(2) 四国の「人口減少」に立ち向かう社会の構築
(生活インフラによる持続可能な社会の形成)

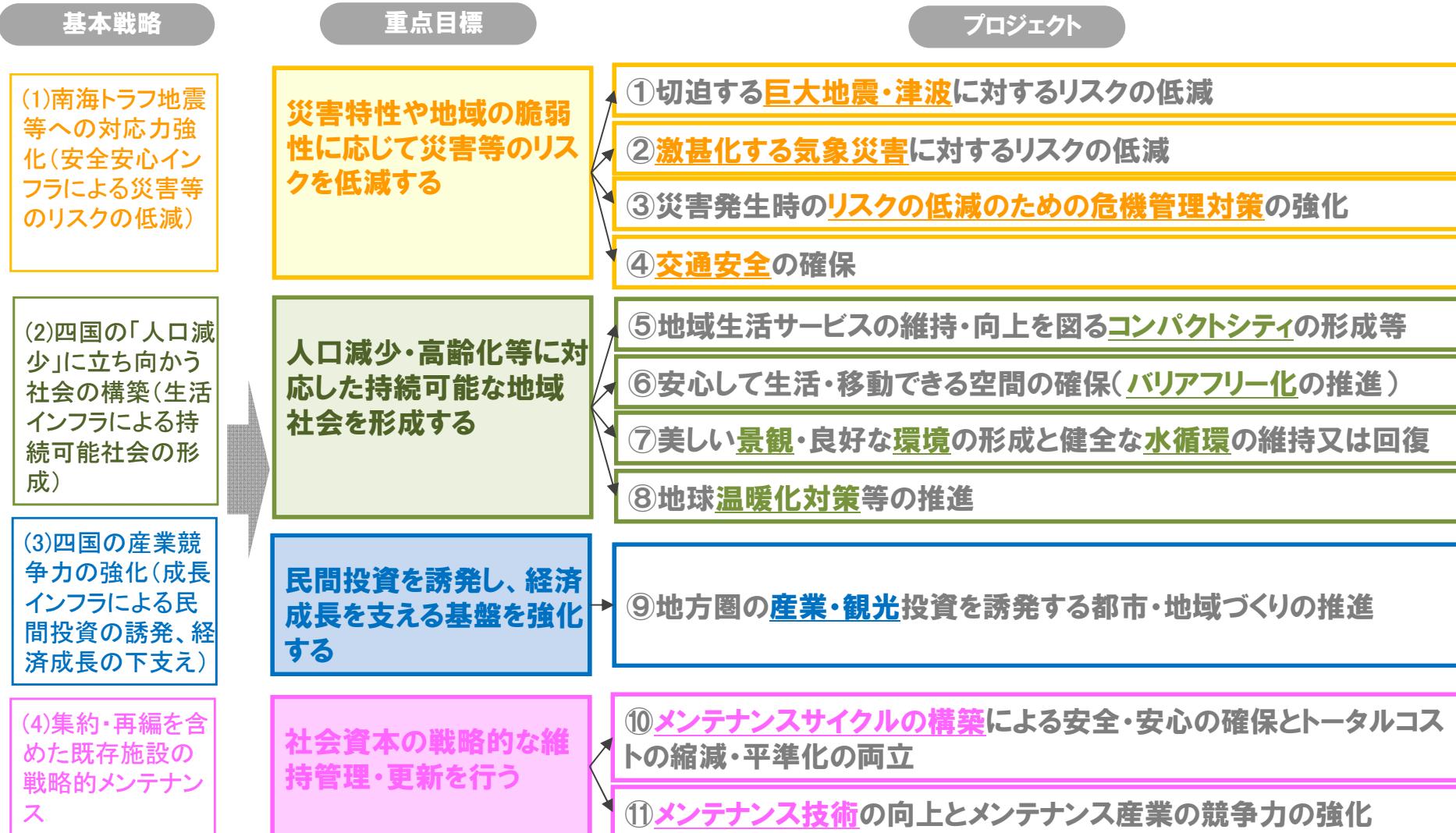
(3) 四国の産業競争力の強化
(成長インフラによる民間投資の誘発、経済成長の下支え)

(4) 集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス

第3章 四国ブロックにおける社会資本整備の重点目標

○計画期間：平成32年度まで

○「基本戦略」を踏まえた「4つの重点目標」と、それを実現する「11のプロジェクト」



重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

プロジェクト1-1 切迫する巨大地震・津波に対するリスクの低減

課題と目指すべき姿

- ・南海トラフ地震は、今後30年以内に70%程度の高い確率で発生のおそれがあり、地震・津波に伴う被害最小化のための防災・減災対策が課題
- ・四国地震防災基本戦略に基づく公共土木施設等の耐震化、計画に基づく訓練を実施するなどハード・ソフトの取組により災害対応力の強化を目指す

重点施策

- ・四国8の字ネットワーク及び緊急輸送道路の整備、土砂災害対策、公共土木施設等耐震化、防災拠点整備、津波・高潮ハザードマップの作成公表

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[1] 公共土木施設等の耐震化率等	・官庁施設の耐震基準を満足する割合	【H26年度 87% → H32年度 95%】
[2] 南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率		【河川堤防:H26年度 21% → H32年度 42%】
○ 四国8の字ネットワークの整備率		【H26年度 71% → H32年度 74%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 危機管理の充足(公共土木施設等耐震診断・調査の推進)
【港湾における緊急物資輸送訓練の実施(徳島小松島港ほか12港)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 防災拠点の整備
【高松市内14官署を集約・合同化する高松サンポート合同庁舎Ⅱ期(南館)
(香川県高松市) [H29年度完成]】

■公共土木施設等の耐震化

- 【高知海岸 海岸保全施設整備事業(耐震・液状化対策)
(高知県高知市・南国市・土佐市) [H30年度完成]】

<平成30年代完成予定>

- 公共土木施設等の耐震化
【桑野川河川改修事業(地震・津波対策)(徳島県阿南市) [H30年代完成]】

<完成時期未定>

- 四国8の字ネットワークの整備
【阿南安芸自動車道 一般国道55号 安芸道路(高知県安芸市)】
- 緊急輸送道路の整備
【今治小松自動車道 一般国道196号 今治道路(愛媛県今治市)】

期待されるストック効果

- ・地震・津波から住民の生命・財産、企業の資産を守る。
- ・救急救命活動、緊急物資等の輸送や復旧・復興支援活動を支える。

【徳島小松島港における緊急物資輸送訓練(徳島県徳島市)】



【高松サンポート合同庁舎Ⅱ期(南館)(香川県高松市)】



【桑野川河川改修事業(地震・津波対策)(徳島県阿南市)】



【一般国道55号安芸道路(高知県安芸市)】



重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

プロジェクト1-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

課題と目指すべき姿

- ・局地化、集中化、激甚化する降雨の防災・減災対策が課題。
- ・急峻な地形、複雑・脆弱な地質条件、台風常襲地域であり、四国ブロックの災害特性に対する砂防施設、道路土工・斜面対策工の整備、水害に対応する堤防、洪水調整施設、下水道、高潮等に対応する海岸保全施設の整備を目指す

重点施策

- ・人口集積地区等の河川・下水道整備、高潮対策としての海岸保全施設整備、道路斜面や盛土等の防災対策、優先度の高い地域の土砂災害対策

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[4] 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率

【河川整備率(国管理):H26年度約78% → H32年度約79%、河川整備率(県管理):H26年度約60% → H32年度約67%】

[5] 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した

市町村の割合

【洪水:H26年度 → H32年度 100%、内水:H26年度 → H32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■既存施設を活かした水害の防止

【長安口ダム改造事業(徳島県那賀町)】

【H31年度完成】

【長安口ダム改造事業 (徳島県那賀町)】



【一般国道32号 猪ノ鼻道路 (香川県三豊市～徳島県三好市)】



【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■人口集積地区等における治水安全性向上

【吉野川河川改修事業(脇町第一地区)(徳島県美馬市)】

【H28年度完成】

■優先度の高い地域における土砂災害対策

【奈半利川水系特定緊急砂防事業(高知県奈半利町)】

【H30年度完成】

■緊急輸送道路の整備

【一般国道33号 橘防災(高知県仁淀川町～愛媛県久万高原町)】

【H30年度完成】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■人口集積地区等における治水安全性向上

【中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)(高知県宿毛市)】

【H31年度完成】

【仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(日下川地区)(高知県日高村)】

【H32年度完成】

■緊急輸送道路の整備

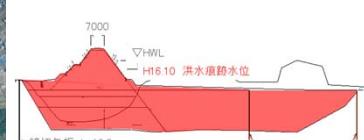
【一般国道32号 猪ノ鼻道路(香川県三豊市～徳島県三好市)】

【H32年度完成】

期待されるストック効果

- ・集中豪雨や高潮による水害や土砂災害から住民の生命・財産、企業の資産を守る。
- ・救急救命活動、緊急物資等の輸送や復旧・復興支援活動を支える。

【吉野川(脇町第一地区)河川改修事業(徳島県美馬市)】



重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

課題と目指すべき姿

- ・突発的な地震・津波等の災害や事前予測がある程度可能な水害に対する危機管理対策が課題
- ・突発的な地震・津波等に対する緊急アクセスルートの確保、事前予測がある程度可能な水害に対する防災対応、事前対策の一層の強化、社会資本の機能確保・早期復旧が可能となる危機管理体制の強化を目指す

重点施策

- ・TEC-FORCEと連携した訓練、国管理河川におけるタイムラインの策定、重要港湾における港湾BCP、道路啓開計画、自治体への災害情報提供

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[9] TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数

【H26年度 1県 → H32年度 4県】

[10] 国管理河川におけるタイムラインの策定数

【H26年度 9市町 → H32年度 36市町村】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■危機管理対応の強化

【TEC-FORCEと連携した訓練の実施(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)】

【国管理河川におけるタイムラインの策定(徳島県徳島市ほか35市町村)】

【重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)の策定
(橋港(徳島県阿南市)ほか6港)】

【「映像情報共有化システム」導入推進(愛媛県久万高原町ほか)】

【広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備・更新・提供】

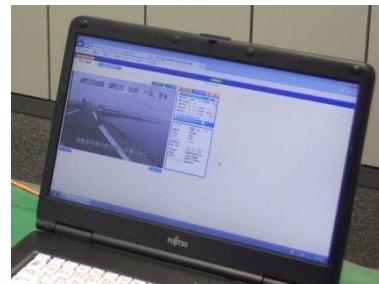
【四国南海トラフ地震対策戦略会議
合同演習(香川県高松市)】



【関係機関が連携して実施した道路
啓開訓練(高知県高知市)】



【地方整備局と自治体をつなぐ
「映像情報共有化システム」】



【タイムラインの活用した
訓練イメージ】



期待されるストック効果

- ・国、地方自治体、企業、住民等の連携による危機管理対策強化
- ・被災自治体支援、救援活動支援、地域における自助・共助の促進

重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

プロジェクト1-4 交通安全の確保

課題と目指すべき姿

- ・交通事故の抑止、歩行者の安全性・自転車の利用環境創出、船舶事故の未然防止が課題
- ・歩行者の安全確保、自転車の安全・快適な利用環境の創出、人命を守ることを最優先に、また交通事故がもたらす大きな社会的・経済損失を勘案し更に対策を進め、安全・安心に暮らせる社会を目指す

重点施策

- ・幹線道路での交通安全対策、生活道路での「人優先の安全・安心な歩行空間」の確保、安全で快適な自転車利用環境の創出、通学路における歩道整備、海上輸送の安全性、安定性、空港の安全対策

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔12〕道路交通における死傷事故の抑止

【生活道路におけるハンプ※の設置等による死傷事故抑止率 【H32年 約3割抑止(H26年比)】

※ハンプ:車の速度抑制対策として、道路を凸型の路面とし、事前にこれを見たドライバーがスピードを落とすことを狙ったもの

主要取組

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■道路の交通安全対策

【松山外環状道路 一般国道33号 松山外環状道路インター線(古川～市坪)
(愛媛県松山市) [H28年度完成]】

■通学路の安全性確保

【一般国道32号 州津歩道整備(徳島県三好市) [H28年度完成]
【一般国道192号 上下島歩道整備(徳島県吉野川市) [H28年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■道路の交通安全対策

【都市計画道路 中央村黒線(香川県観音寺市) [H32年度完成]】

<完成時期未定>

■道路の交通安全対策

【一般国道11号 豊中観音寺拡幅(香川県三豊市～観音寺市)】

■海上輸送の安全性、安定性確保

【備讃瀬戸航路保全事業(香川県) (H27年度保全業務中)】

【自転車と歩行者を分離した
歩道整備事例(香川県高松市)】

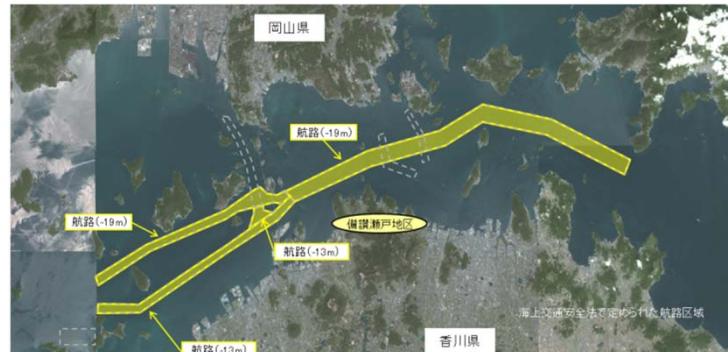


(過去事例)

【生活道路のハンプ
設置イメージ】



【備讃瀬戸航路保全事業(香川県)】



期待されるストック効果

- ・事故ゼロで安全・安心に暮らせる社会の構築

重点目標2 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

プロジェクト2-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

課題と目指すべき姿

- ・中山間地域・半島部・島しょ部の生活サービスの維持、都市部の快適な生活や持続可能な都市経営の確保が課題
- ・「コンパクト+ネットワーク」を基礎とした多層的な地域構造の構築を目指す

重点施策

- ・快適な生活基盤の構築、「小さな拠点」として道の駅、みなどオアシス等の活用、四国8の字ネットワークや環状道路等の整備

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[13] 持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率

【H26年度 0% → H32年度 100%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- まちづくりの基礎となる組織の構築
【「みなど」を核としたまちづくり促進に向け、「みなどオアシス」の認定・登録】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 快適な生活基盤の構築
【道後文京地区都市再生整備計画(愛媛県松山市)】
【H29年度完成】
- <平成32年度までに事業が完成予定>
■四国8の字ネットワークの整備
【一般国道56号 中村宿毛道路(平田～宿毛)(高知県宿毛市)】
【H31年度完成】
【四国縦貫自動車道 中山スマートインターチェンジ(愛媛県伊予市)】
【H31年度完成】

- 快適な生活基盤の構築

- 【JR松山駅付近連続立体交差事業(愛媛県松山市～伊予市)】
【H32年度完成】
- 【松山駅付近土地区画整理事業(愛媛県松山市)】
【H32年度完成】

<完成時期未定>

- 環状道路等の整備
【都市計画道路 徳島東環状線(徳島県徳島市)】
【徳島環状道路 一般国道192号 徳島南環状道路(徳島県徳島市)】
- 地域の実情に応じた汚水処理施設の整備
【公共下水道整備事業(汚水処理の普及)(高知県高知市ほか)】

期待されるストック効果

- ・高齢者や子育て世代をはじめ誰もが安心できる健康で快適な生活環境

- まちの拠点となる施設
【道後温泉「椿の湯」再生】
(愛媛県松山市)



- 駅を中心とした「2つの事業」が連携した街づくり
【JR松山駅付近連続立体交差事業(愛媛県松山市～伊予市)】
【松山駅付近区画整理事業(愛媛県松山市)】



- 「国」と「県」が連携した環状道路整備
【都市計画道路徳島東環状線】
【一般国道192号 徳島南環状道路】
(ともに徳島県徳島市)



- ◆駅周辺に拠点施設を誘導、賑わい創出につなげるとともに、駅西地区活性化と安全で快適な住環境に配慮したまちづくりを目指す。
- ◆松山駅付近のまちづくりビジョン
「集客」→交流活動の拡大(広域集客拠点)
「集住」→都心居住の促進
(都心共同住宅、生活利便施設など)
「コンパクトシティ」→公共交通利用の拡大
(駅前広場、路面電車延伸など)

重点目標2 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

プロジェクト2-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー化の推進)

課題と目指すべき姿

- ユニバーサルデザインの考え方に基づいたバリアフリー化の推進が課題
- 高齢者、障がい者や、子育て世代、外国人など、全ての人々が安心して生活・移動できる環境の実現を目指す

重点施策

- 公共施設等のバリアフリー化
- 安全で快適な通行区間を確保する無電柱化推進

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[14] 公共施設等のバリアフリー化率

- 都市公園における園路及び広場のバリアフリー化率
- 特定道路におけるバリアフリー化率

【園路及び広場:H25年度 49% → H32年度 54%】

【H25年度71% → H32年度 100%】

主要取組

【選択と集中の徹底】

【平成30年度までに事業が完成予定】

■幹線道路の無電柱化

【一般国道56号 新田地区電線共同溝(高知県高知市)

【H28年度完成】

【平成32年度までに事業が完成予定】

■公共施設等のバリアフリー化

【都市計画道路 中央村黒線(香川県観音寺市)

【H32年度完成】

【完成時期未定】

■公共施設等のバリアフリー化

【都市公園のバリアフリー化(黒島海浜公園(愛媛県新居浜市)]

■幹線道路の無電柱化

【一般国道192号 庄町地区電線共同溝(徳島県徳島市)】

■通学路の安全性確保

【一般国道56号 平田歩道整備(高知県宿毛市)】

【バリアフリー化事例(園路)

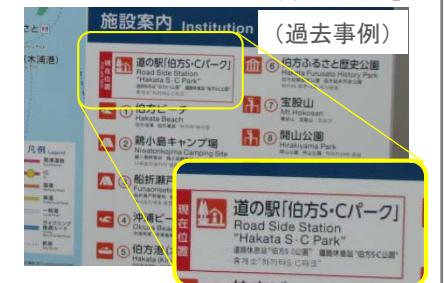
国営讃岐まんのう公園
(香川県まんのう町)



【過去事例】

【多言語対応事例(観光案内板)

道の駅よしうみいきいき館
(愛媛県今治市)



【電線共同溝施工による幹線道路無電柱化事例】

国道192号蔵本地区電線共同溝事業(徳島県徳島市)



【過去事例】



【整備前】 【整備後】

期待されるストック効果

- 高齢者、障がい者、子育て世代、外国人、旅行者など、全ての人が安心して生活・移動ができる社会

重点目標2 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

プロジェクト2-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

課題と目指すべき姿

- ・水辺や緑地、藻場・干潟等の自然環境が失われつつあり、生物多様性の保全や水環境の保全、街並み景観の悪化等が課題
- ・生物多様性が保たれた良好な自然環境の保全・再生、地球温暖化に伴う渴水、生態系への影響など様々な問題に対し、魅力ある美しい景観を有する街の形成とともに、水の健全な循環の確保を目指す

重点施策

- ・良好な景観形成、水と緑の公的空間の確保、公共用海域における水質改善、地域の実情に応じた汚水処理施設整備、健全な水資源の維持・回復

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[15] 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市町村数)	【H26年度 26団体 → H32年度 45団体】
[16] 汚水処理人口普及率	【H25年度 約69% → H32年度 約82%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ 良好的な景観形成

- 【「リフレッシュ瀬戸内」の取組(瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会)】
- 【四国八十八景プロジェクトによる「四国らしい風景」「眺める場所」選定】

【H29年度第1期選定】

■ 水と緑の公的空間の確保

- 【四万十川総合水系環境整備事業による自然再生(高知県四万十市)】

【H30年代完成予定】

■ 公用海域における水質改善

- 【海洋環境整備船による海洋環境の保全業務(瀬戸内海)】

【選択と集中の徹底】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■ 健全な水資源の維持・回復

- 【中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)(高知県宿毛市)】

【H31年度完成】

<完成時期未定>

■ 地域の実情に応じた汚水処理施設の整備

- 【公共下水道整備事業(汚水処理の普及)(高知県高知市ほか)】

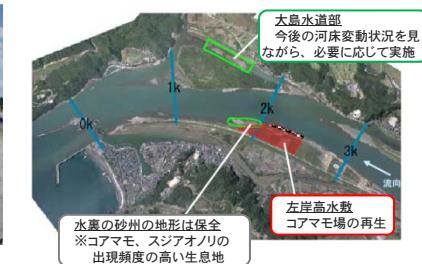
■ 幹線道路の無電柱化

- 【一般国道30号 玉藻地区電線共同溝(香川県高松市)】

【「リフレッシュ瀬戸内」の取組 小松海岸での清掃(徳島県徳島市)】



【四万十川総合水系環境整備事業による自然再生(高知県四万十市)】



【海洋環境整備船による海洋環境の保全業務(瀬戸内海)】



【中筋川総合開発事業(横瀬川ダム) (高知県宿毛市)】



期待されるストック効果

- ・地域の交流の促進や活性化
- ・良好な自然環境の保全・再生、地域の資源を利活用した魅力ある地域

重点目標2 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

プロジェクト2-4 地球温暖化対策等の推進

課題と目指すべき姿

- ・地球温暖化とそれに起因する気候変動、エネルギー供給体制の脆弱化が課題
- ・大量廃棄型の社会から3R(減らす、繰り返し使う、再資源化する)による「循環型社会」へ転換し、気候変動に対する適応力の高い社会を目指す

重点施策

- ・温室効果ガス吸収源対策、交通渋滞対策、モーダルシフトの推進、下水道バイオマス等の利用

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[17]下水汚泥エネルギー化率

【H25年度 約10% → H32年度 約38%】

主要取組

【選択と集中の徹底】

＜平成30年度までに事業が完成予定＞

■温室効果ガス吸収源対策

【太田南皿井公園(香川県高松市)

■モーダルシフトを支える施設整備

【松山港外港地区 国際物流ターミナル(愛媛県松山市)

【東予港中央地区 複合一貫輸送ターミナル(愛媛県西条市)

＜平成32年度までに事業が完成予定＞

■幹線道路の渋滞対策

【四国横断自動車道(徳島東～徳島JCT)(徳島県徳島市)

【一般国道55号 阿南道路(徳島県阿南市)

■モーダルシフトを支える施設整備

【高松港朝日地区 国際物流ターミナル(香川県高松市)

【八幡浜港沖新田地区 複合一貫輸送ターミナル(耐震強化岸壁)(愛媛県八幡浜市)

■循環型社会の形成

【高須浄化センター 汚泥消化施設整備事業(高知県)

＜完成時期未定＞

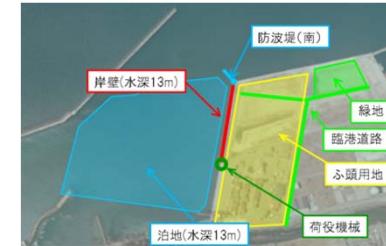
■幹線道路の渋滞対策

【四国横断自動車道(阿南～徳島東)(徳島県阿南市～徳島市)

【一般国道11号 大内白鳥バイパス(香川県東かがわ市)】

【松山港外港地区国際物流ターミナル (愛媛県松山市)】

【H28年度完成】



【H28年度完成】

【H30年度完成】

【H31年度完成】

【H31年度一部完成】

○「国」とネクスコが連携した高速道路整備

【四国横断自動車道(徳島東～徳島JCT)(徳島県徳島市)】

【四国横断自動車道(徳島東～阿南)(徳島県徳島市～阿南市)】

【H31年度完成】

【徳島JCT】



吉野川渡河橋イメージ
(第1回橋梁検討委員会
資料による)



(完成イメージ)

期待されるストック効果

- ・温室効果ガス吸収対策、温室効果ガス排出量削減により、地球温暖化の緩和
- ・再生エネルギーの活用によるエネルギー対策

重点目標3 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

プロジェクト3-1 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

課題と目指すべき姿

- ・地域に根付いた産業の活性化・付加価値向上や農林水産業の成長産業化、観光地域づくりが課題
- ・移動時間の短縮や物流効率化・高度化、国際ゲートウェイ機能の強化等交通ネットワークの形成、大規模な国際大会の開催効果の四国への波及を目指す

重点施策

- ・地域・拠点連携を確保する四国8の字ネットワーク、空港・港湾へのアクセス道路等の整備、海上物流効率化のための港湾施設整備、四国の個性を活かした魅力創出

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

[18]水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した都市の割合

【H26年度 28% → H32年度 50%】

- 四国8の字ネットワークの整備率

【H26年度 71% → H32年度 74%】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 四国の個性を活かした魅力創出

【四国八十八景プロジェクトによる「四国らしい風景」「眺める場所」選定 【H29年度第1期選定】】

- 良好な水辺空間の整備

【かわまちづくりによる観光に資する良好な水辺空間づくり】

三庄地区かわまちづくり(徳島県東みよし町)、江尻地区かわまちづくり(高知県日高村)

【ともにH30年代完成予定】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 環状道路等の整備

【松山外環状道路 一般国道33号 松山外環状道路インター線(古川～市坪) (愛媛県松山市)】

【H28年度完成】

- 海上物流の効率化のための港湾施設整備

【高知港三里地区 国際物流ターミナル(高知県高知市)】

【H29年度完成】

【徳島小松島港沖洲(外)地区 複合一貫輸送ターミナル(徳島県徳島市)】

【H29年度完成】

<平成32年度までに事業が完成予定>

- 四国8の字ネットワークの整備

【高知東部自動車道 一般国道55号 高知南国道路(高知JCT～高知南) (高知県高知市)】

【H32年度完成】

<完成時期未定>

- 空港・港湾等へのアクセス道路の整備

【大洲・八幡浜自動車道 一般国道197号 夜昼道路(愛媛県大洲市～八幡浜市)】

期待されるストック効果

- ・物流効率化・高度化による地域産業活性化や競争力強化
- ・観光や地域の活性化、地域の人口減少への歯止め

【徳島小松島港沖洲(外)地区複合一貫輸送ターミナル(徳島県徳島市)】



【四国八十八景プロジェクト】



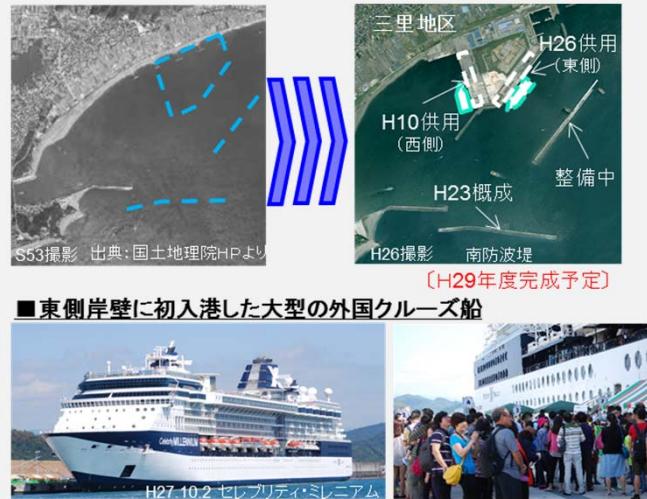
【大洲・八幡浜自動車道 夜昼道路 (愛媛県大洲市～八幡浜市)】



主要取組の事例・期待されるストック効果

【高知港三里地区 国際物流ターミナル整備事業(高知県高知市)】

- ◆ 大水深の西側岸壁供用(H10)、東側岸壁供用(H26)や南防波堤概成(H23)により、大型貨物船だけでなく、**大型クルーズ船**も入港が可能
- ◆ 港湾の機能強化や港湾管理者等による誘致活動により、近年、**大型の外国クルーズ船**の寄港が増加傾向



【高知南国道路(高知県高知市～南国市)】

- ◆ 高知東部自動車道の整備に伴い、これまでに沿線で地元の農水産品を使った**食品工場など16企業**が立地
- ◆ H32年度に高知南国道路が全線開通予定。沿線では高知県等や民間企業が**新たに4箇所の工業団地**の整備を推進



高知県において高速道路と空港・港湾が接続されることにより

物流機能の向上を見越した**企業の更なる立地**、**外国人観光客の増加**が期待

重点目標4 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

プロジェクト4-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

課題と目指すべき姿

- ・社会資本の一斉に老朽化(建設後50年以上経過)することによるメンテナンス対策費用の急激な増加が課題
- ・必要な社会資本の機能を維持のための工夫と中長期的なトータルコストの縮減や予算の平準化、予防保全の徹底による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立を目指す

重点施策

- ・「個別施設計画」の策定、「戦略的なインフラ維持管理・更新」

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)

〔19〕個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁) H26年度 → H32年度 100%】、【道路(トンネル) H26年度 → H32年度100%】、【港湾:H26年度 97% → H29年度100%】

【河川:H26年度 87% → H28年度 100% [国、水資源機構]、H26年度 99% → H32年度 100% [地方公共団体]】

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■個別施設計画の策定

【公共土木施設等の長寿命化計画(個別施設計画)の策定、見直し(各分野)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

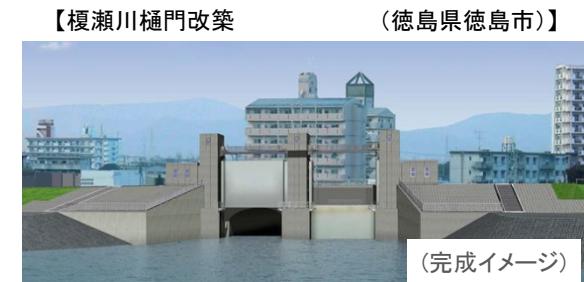
■戦略的なインフラ維持管理・更新

【榎瀬川樋門改築(徳島県徳島市)】

〔H30年度完成〕

【一般国道11号 新居浜バイパス(渦井川橋・西河川橋架替)(愛媛県新居浜市)】

〔H30年度一部完成〕



<平成30年代完成予定>

■戦略的なインフラ維持管理・更新

【今治港 予防保全事業(蔵敷地区岸壁)(愛媛県今治市)】

〔H30年代完成〕

【丸亀市浄化センター再構築事業(香川県丸亀市)】

〔H30年代完成〕

<完成時期未定>

■戦略的なインフラ維持管理・更新

【一般国道56号 肱川橋橋梁架替(愛媛県大洲市)】



期待されるストック効果

- ・安全に利用できるインフラの提供による住民の安心感の醸成
- ・トータルコストの縮減・平準化による投資余力の確保

重点目標4 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

プロジェクト4-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

課題と目指すべき姿

- ・国及び地方公共団体職員の適切な技術力、新技術等のメンテナンス技術の高度化への対応が課題
- ・人員面について地方公共団体間で戦略的に相互連携を図り、国や県からの技術的な支援や社会資本のメンテナンス情報の「見える化」、また維持管理の進捗状況に関する情報の共有化、全国統一の様式導入、新技術の情報収集、審査・評価を迅速に行う仕組みの確立を目指す

重点施策

新技術の開発導入の着実な推進、研修・講習会の充実、構造諸元等の情報の収集

主要取組

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 構造諸元等の情報を収集
【各自治体へ依頼し、確実な情報収集に努める】

- 研修・講習会の充実
【各分野における維持管理に関する研修を実施し、職員の技術力を向上する】

【工業高校向けの研修支援】

工業高校向け既設橋梁の維持補修等に関する見学会



【地元大学による社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座

座学実施状況



(愛媛県松山市ほか)

現場点検状況



期待されるストック効果

- ・メンテナンス技術の向上、メンテナンス産業の確立
- ・インフラ情報の「見える化」による住民の安心感の醸成

【地方整備局による自治体職員向けの研修支援(四国技術事務所)】

現地実習状況 (H27橋梁初級Ⅰ)



現地実習状況 (H27トンネル初級)



第4章 計画を推進するための方策

【事業評価の実施】

事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、**新規事業採択時評価、再評価及び完成後の事後評価**による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施するとともに、新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う**計画段階評価**を実施する。

【事業の推進と進捗管理】

プロジェクト推進にあたっては、**時間軸を設定した進行管理**を進め、目標への到達状況や主要取組の実施状況を把握し、社会資本整備が重点目標の達成に向けて実施されているかどうか評価するとともに、改善案を検討し、次の目標に繋げるための**PDCAサイクルを構築**するものとする。

【多様な主体の参画】

国民の価値観が多様化する中で社会資本整備を円滑に進めるためには、事業の**構想・計画段階、実施段階、管理段階**それぞれにおいて、多様な主体の参画を通じて受け手のニーズに合わせたものとともに、効率性にも留意しながら各段階において**透明性・公平性が確保されたプロセス**を経て、社会資本整備に対する**国民の信頼度を向上**させるとともに、整備された**社会資本が有効に活用され、そのストック効果が最大限発現されることが重要**である。

また、豊かで美しい自然や、遍路道等の独自の歴史・文化的資源など、地域の魅力を最大限活かした社会資本整備を進めるとともに、地域におけるボランティアが特に盛んな四国の特色を活かし、行政と地域(住民・NPO団体等)の連携・協働による**官民一体**となった社会資本整備を推進する。

その際には、**PPP/PFIによる民間資金の活用**も検討する。プロジェクトの実施にあたっては、民間の事業主体など多様な主体の発意・活動を重視し、ソーシャルビジネスの推進や、地域内循環による資金の確保を図り、地域の内発的発展を目指す。

【関連計画との整合と広域ブロック間の連携・調整】

社会資本整備を円滑かつ効率的に進める上で、地籍整備の実施による土地境界の明確化など、土地に関する情報の整備は不可欠であり、いわば社会資本整備のためのインフラとも言えるものである。

地籍整備を重点的に推進するとともに、所有者の所在の把握が難しい土地の増加への対応方策の検討等が進められる必要がある。